

ミャンマー・カレン族の児童の受入について

平成 24 年 7 月 3 日
鈴鹿市教育委員会事務局人権教育課

1 椿小学校への受入児童【平成 24 年度】（2 家族 6 名）

1 年生	男子 1 名
2 年生	男子 1 名
4 年生	男子 1 名，女子 1 名
6 年生	男子 1 名，女子 1 名

※6 年生児童は，学齡よりも 1 年下の学年に受入

2 受入準備【平成 22 年度】

- ・ 3 月 15 日～24 日・・・椿小学校での体験入学を実施
- ・ 3 月 14 日～25 日・・・就学支援のための支援員 1 名を派遣
- ・ 3 月 16 日，25 日・・・日本語教育コーディネーター，指導主事を派遣

3 受入支援体制【平成 23～24 年度】

- (1) 国際化対応加配教員 1 名（県費）を配置し，日本語指導をおこなう国際教室を設置して指導にあたっている。
- (2) 国や県事業を活用し，日本語指導支援員 1 名（週 5～7 時間）を派遣している。
- (3) 市教育委員会事務局人権教育課の日本語教育コーディネーター・指導主事を派遣し，児童の状況把握や校内の支援体制づくり，日本語指導に係る支援をおこなっている。
本市では，外国人児童生徒が在籍するすべての学校で一定水準の受入体制を構築し日本語教育を行うため，日本語教育支援システムづくりを進めている。

【別紙資料参照】

- (4) 市民対話課と情報を共有し，定住支援にかかる取組の連携を図っている。
 - ・ 子どもや保護者を対象とした教育に関する懇談会の開催
 - ・ 地域定住支援員との支援ミーティングへの参加

4 椿小学校における受入体制

(1) 週当たり授業時間数内訳【平成24年度】

学年	在籍学級における授業	在籍学級におけるTTによる授業			国際学級における取り出し指導		
		県費国際化対応加配	県事業支援員	学校職員	県費国際化対応加配	県事業支援員	学校職員
1年生	19時間	1時間	(1時間)		6時間	(1時間)	
2年生	20時間		1時間		6時間		
4年生	25時間	2時間	1時間		5時間		
6年生	21時間	1時間	2時間		4時間		5時間

(2) 国際教室運営会議を開催している。

- ・参加者：校長，教頭，学級担任，日本語指導担当者，教務，特別支援教室担任
- ・協議内容：学習指導や児童支援に係る方針や具体策

(3) J S Lバンドスケールを活用して日本語能力判定をおこなっている。

- ・「聞く・話す・読む・書く」の4領域を7段階で判定
- ・全職員で子どもの状況を共有

◎平成24年6月のJ S Lバンドスケールの日本語能力判定結果
 < J S Lバンドスケール判定は7段階 >

- ・児童A・・・聞く2～3・話す2～3・読む2・書く1
- ・児童B・・・聞く4・話す4・読む3・書く3～4
- ・児童C・・・聞く5・話す4・読む4・書く3～4
- ・児童D・・・聞く4～5・話す4・読む4・書く3
- ・児童E・・・聞く5・話す5・読む4・書く5
- ・児童F・・・聞く3・話す3・読む3・書く3

(4) 家庭訪問により保護者の指導をおこなっている。

(5) 教職員研修会や総合的な学習の時間等において、カレン族の文化や難民キャンプについて学習している。

5 成果

- (1) 学校・人権教育課・市民対話課，就労先事業所，国・R H Q等の関係機関が情報を共有し，連携して対応することにより，学校・地域での受け入れを進められた。
- (2) 日本語教育支援システムにより，学校への子どもの受け入れや日本語教育を推進することができた。
- (3) 地域定住支援員2名が配置されたことにより，子どもの適応支援や保護者の子育て相談に応じる体制ができ，難民家族が安心して生活できるようになってきた。

6 課題

- (1) 県の国際化対応加配教員1名が定数配置された。日本語指導のための継続的な人的配置が必要である。来年度は，中学校にも配置が必要であり，文部科学省，県の支援をお願いしたい。
- (2) 国や県の外国人児童生徒教育に係る事業を受託し取組を進めているが，国として第三国定住に係る受入事業としての予算措置をお願いしたい。
- (3) カレン語の通訳者による定住者への継続的な母語支援が必要である。
- (4) 子どもの進路や将来の生活設計のための情報提供や学校・関係機関の連携が必要である。

多文化共生のまちづくりにつながる 外国人児童生徒教育の推進

2012年5月現在、鈴鹿市の小中学校には655名の外国人児童生徒が在籍しています。

今後、社会はますますグローバル化が進み、鈴鹿市の子ども達も、多様な国籍や文化、言語、習慣を有する人々と、生活をともにしていくことになります。そんな子ども達が、将来の社会を担うパートナーとして、ともに学び合い、理解しあうことのできる多文化共生教育をめざします。

そして、外国人児童生徒の学力保障に結びつくための、全市的な循環型支援システムを充実させ、市内のどの学校に在籍しても、一定の日本語教育や適応指導が保障される教育環境づくりを進めます。

地域の子どもは地域の学校へ

分散方式により

在籍学級で友だちと一緒に学び、
必要に応じて国際教室でも、
よりきめ細やかな学習をすることが
できる

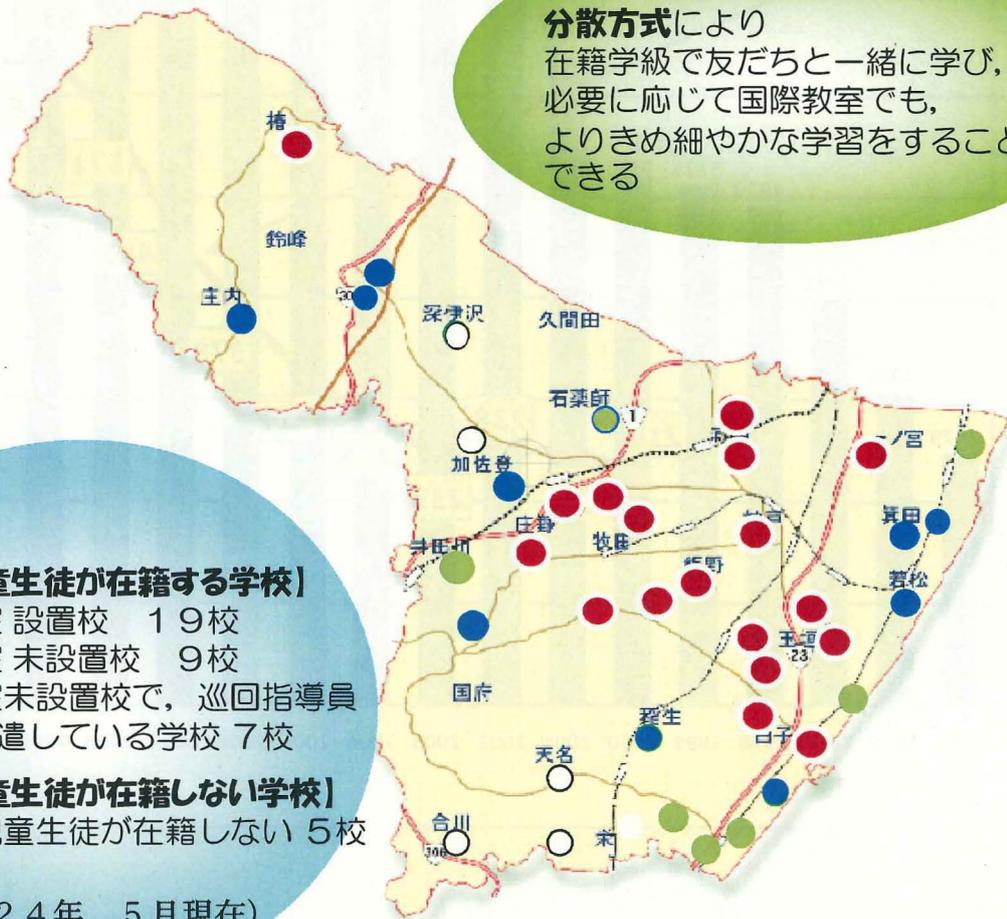
【外国人児童生徒が在籍する学校】

- 国際教室 設置校 19校
- 国際教室 未設置校 9校
- 国際教室未設置校で、巡回指導員支援員を派遣している学校 7校

【外国人児童生徒が在籍しない学校】

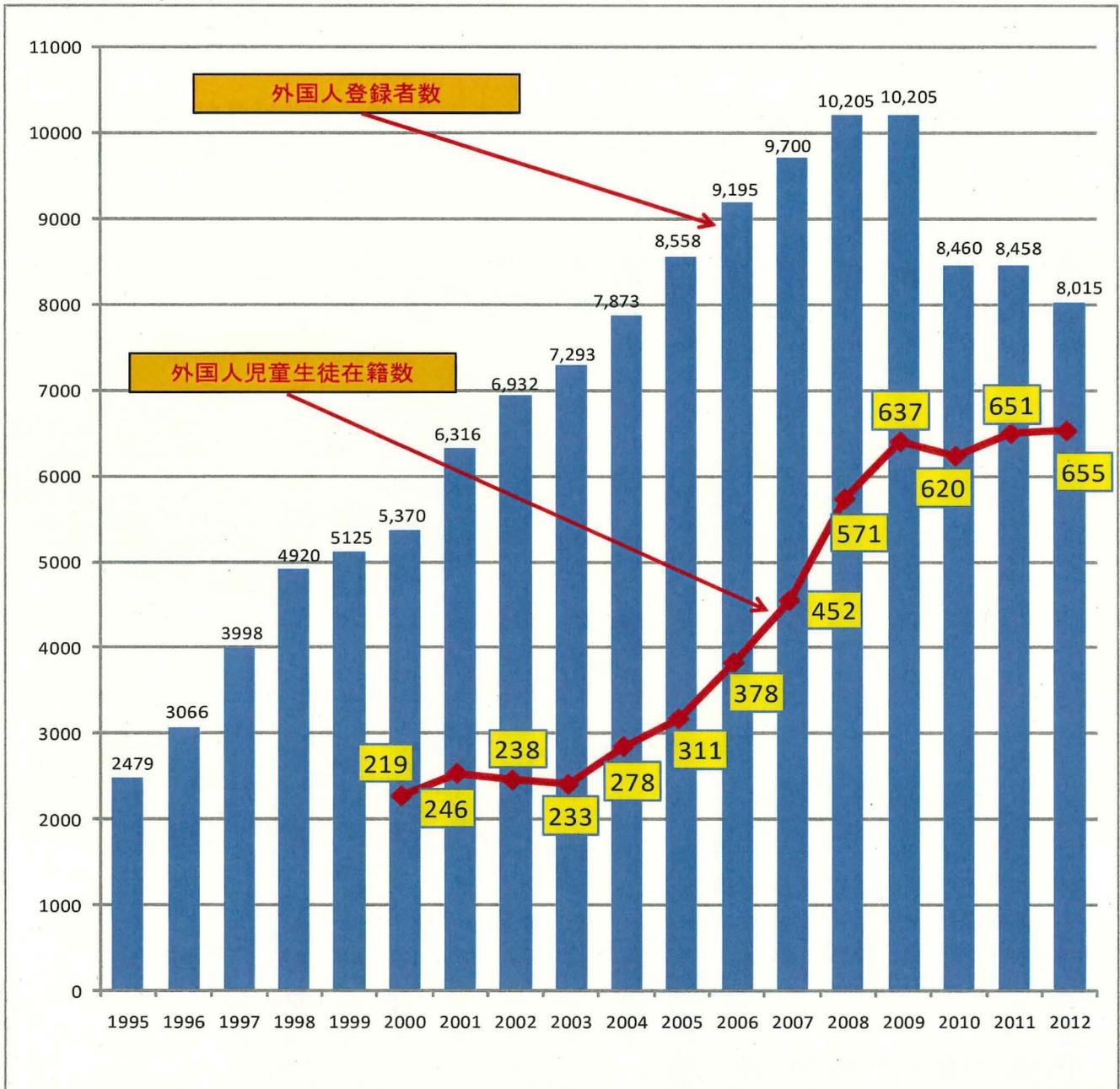
- 外国人児童生徒が在籍しない 5校

(平成24年 5月現在)



鈴鹿市における外国人登録者数と 公立小中学校に在籍する児童生徒数の推移

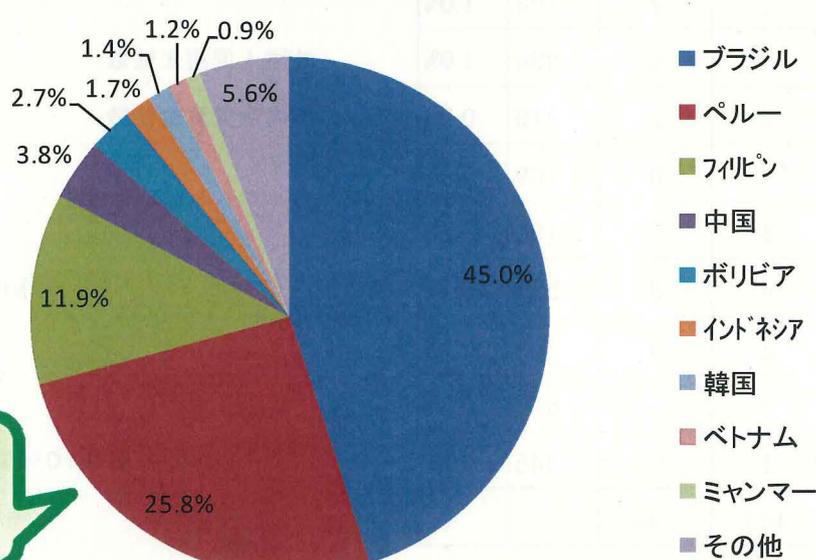
平成24年
5月現在



外国人児童生徒の国籍別割合

国籍	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	
	5月1日現在	5月1日現在	5月1日現在	5月1日現在	4月10日現在	割合
ブラジル	285	324	295	294	294	45.0%
ペルー	164	171	180	180	169	25.8%
フィリピン	49	59	66	76	78	11.9%
中国	11	12	17	23	25	3.8%
ボリビア	28	21	17	19	18	2.7%
インドネシア	5	8	9	7	11	1.7%
韓国	4	7	8	8	9	1.4%
ベトナム	0	1	1	4	8	1.2%
ミャンマー	0	0	0	5	6	0.9%
その他	25	34	27	38	37	5.6%
計	571	637	620	651	655	100.0%

平成23年度国籍内訳



21カ国

平成24年度 公立小中学校に在籍する外国人児童生徒数,
要日本語指導児童生徒数及び在籍率 (5月1日現在)

NO	小学校	外国人児童生徒数	要日本語指導児童生徒数	全校数	在籍率	NO	中学校	外国人児童生徒数	要日本語指導児童生徒数	全校数	在籍率
1	牧田	61	37	457	13.3%	1	創徳	48	16	644	7.5%
2	清和	37	16	330	11.2%	2	神戸	55	22	943	5.8%
3	玉垣	80	42	749	10.7%	3	千代崎	30	12	590	5.1%
4	河曲	37	22	516	7.2%	4	白子	33	13	1039	3.2%
5	桜島	57	31	796	7.2%	5	平田野	13	6	503	2.6%
6	一ノ宮	40	15	603	6.6%	6	鼓ヶ浦	5	0	520	1.0%
7	神戸	42	19	688	6.1%	7	鈴峰	3	1	321	0.9%
8	明生	18	13	305	5.9%	8	天栄	2	1	424	0.5%
9	椿	6	6	158	3.8%	9	白鳥	2	0	565	0.4%
10	飯野	20	12	623	3.2%	10	大木	1	0	496	0.2%
11	国府	10	10	372	2.7%	計		192	71	6045	3.2%
12	白子	10	0	512	2.0%	在籍校 小学校		25校/30校	83.3%		
13	栄	4	2	237	1.7%	中学校		10校/10校	100%		
14	庄野	6	3	357	1.7%	全体		35校/40校	87.5%		
15	石薬師	5	0	411	1.2%	外国人児童生徒数		655人			
16	長太	5	5	457	1.1%	市内全児童生徒数		18,317人			
17	鼓ヶ浦	2	2	193	1.0%	市内在籍率		約3.6%			
18	旭が丘	10	4	996	1.0%	は、在籍率10%以上					
19	鈴西	2	2	215	0.9%						
20	庄内	1	0	109	0.9%						
21	井田川	1	0	130	0.8%						
22	愛宕	4	3	552	0.7%						
23	若松	2	0	405	0.5%						
24	稲生	2	0	641	0.3%						
25	箕田	1	0	345	0.3%						
計		463	244								

「鈴鹿市総合計画」 「鈴鹿市教育振興基本計画」 への位置づけ

第5次鈴鹿市総合計画

みんなで築く鈴鹿夢プラン

第3期行財政経営計画

鈴鹿市

重点戦略

多文化共生教育の推進

鈴鹿市教育振興基本計画

つながり つながる 鈴鹿の教育

つなぐ

社会を生き抜く「生きる力」を子どもたちに育むために、家庭・学校・地域が一体となって、「学び」「人（仲間）」「夢」を「つなぐ」取り組みを推します。

つながる

未来を担う子どもたちが健やかに成長するために、家庭・学校・地域は、それぞれの責任と役割を自覚し、相互が主体的に「つながる」取り組みを推します。

夢

未来

人（仲間）

地域

学び

学校

鈴鹿市教育委員会

鈴鹿五策の1つ

「多文化共生のまちづくりに つながる外国人児童生徒教育 の推進」

循環型支援システムの構築と充実

【プロジェクト会議】

- ・日本語教育の推進に向けて、基本方針を決定する。
- ・進捗状況を検証する。

- ▶構成 教育長・次長・参事・全課長・外国人児童生徒在籍校代表校長
- ▶助言 早稲田大学大学院日本語教育研究科教授

【日本語教育担当者ネットワーク会議】

- ・プロジェクト会議で決定した方針を、各校へ伝える。
- ・日本語指導のための教材作成を行う。
- ・教材活用のための情報交換を行う。
- ・日本語指導に関わる研修会を行う。

- ▶構成 主に国際教室設置校の日本語教育担当者

【学校】

- ▶外国人児童生徒が在籍する全小中学校
 - ・JSLバンドスケールによる、日本語能力の把握を行う。
 - ・バンドスケール判定会議において、指導や支援について検討する。
- ▶国際教室設置校
 - ・「国際教室運営会議」を開催する。
- ▶日本語指導
 - ・リライト教材を活用しながら、教科につながる学習を行う。
 - ・小集団指導を積極的に導入し、子ども達同士の学び合いをつくる。
- ▶校内研修
 - ・JSLカリキュラムを取り入れた分かりやすい授業づくりについて

人的配置

日本語教育
コーディネーター
指導主事の派遣

課題

実践

日本語教育支援システムの構築にむけた

4年間のあゆみ

● 早稲田大学大学院日本語教育研究科と3年間の提携を結ぶ

2008年
(平成20年)



プロジェクト会議の設置

日本語教育担当者ネットワーク小学校会議の設置

日本語教育コーディネーターの配置

「JSLバンドスケール」の導入

小集団指導の積極的な導入

リライト教材第1集

教職員研修会の開催

2009年
(平成21年)



日本語教育担当者ネットワーク中学校会議の設置

全ての外国籍児童生徒在籍校で日本語能力の把握

日本語教育担当者の校務分掌への位置づけ

各校における国際教室運営会議の開催

リライト教材第2集

管理職研修会の開催

2010年
(平成22年)



「JSLバンドスケール」

鈴鹿版のチェックリスト改訂

リライト教材(光村版)第1集

指導助手研修会の開催



● 早稲田大学大学院日本語教育
研究科と2期目の提携を結ぶ

2011年
(平成23年)

日本語教育コーディネーター2名配置
(小学校1, 中学校1)

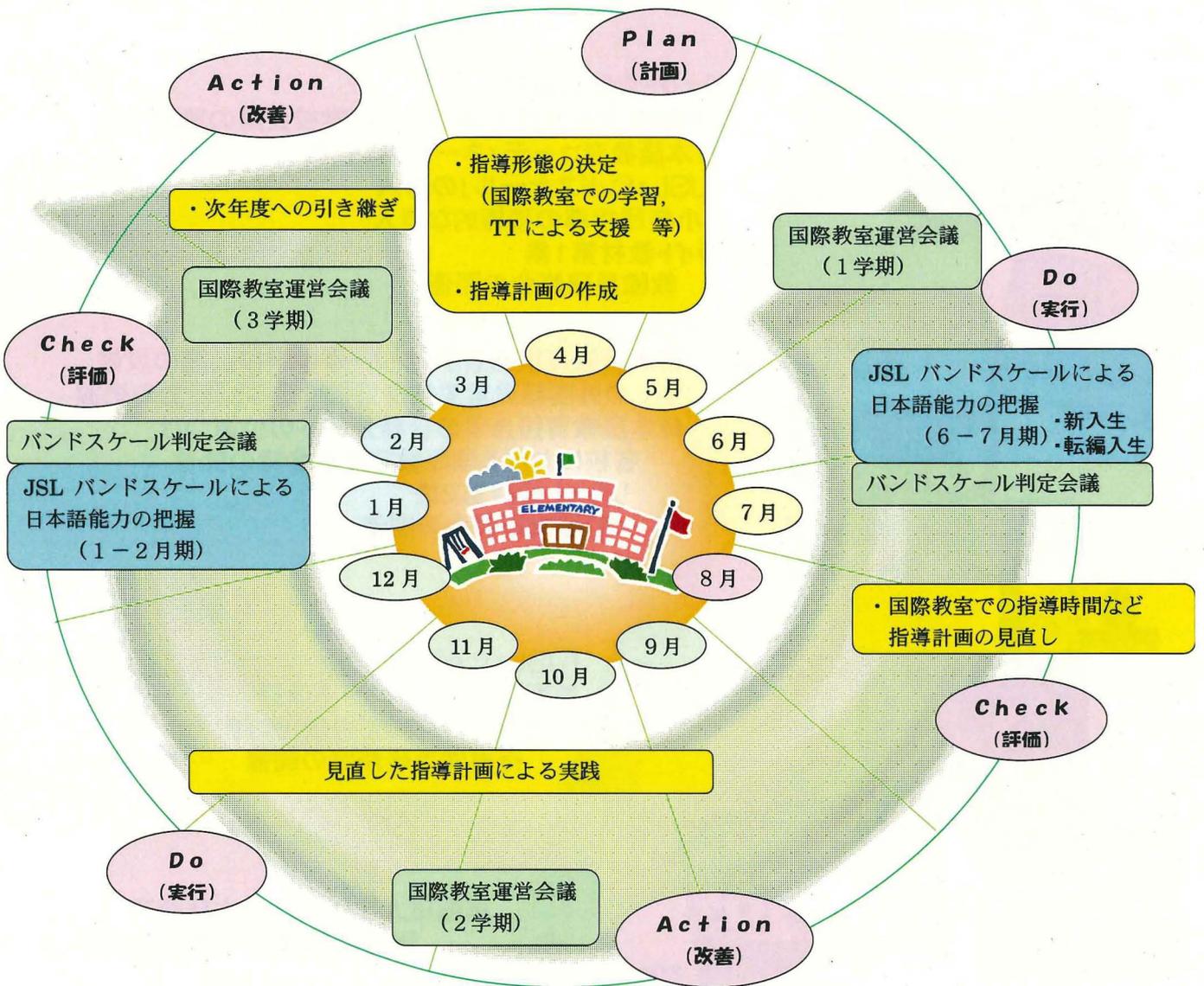
中学校のポイント教材作成

リライト教材(光村版)第2集

日本語指導実践事例集



1年間の学校の取り組みの流れ



JSLバンドスケールの活用の方法

JSLバンドスケール (JSL Bandscales)

JSL = Japanese as a Second Language

■ JSLバンドスケールとは何か

JSLバンドスケールは、「日本語を第一言語としない子どもたち」(JSL児童生徒)の日本語能力を把握するために開発された「測定基準(ものさし:scales)」で、その「ものさし」は一冊の冊子にまとめられています。

このバンドスケールは、子どもの日本語能力をきちんと把握し、その言語能力にあった日本語指導を考えるために早稲田大学大学院日本語教育研究科の川上研究室(年少者日本語教育研究室)が開発しているものです。

■ どのように使用するか

実際にJSL児童生徒の日本語能力を測定する場合は、その子どもの学習の様子や先生とのやり取り、クラス活動や遊びの様子などをよく観察し、そこで見られる言語使用の特徴がJSLバンドスケールのどのレベル(小学校低学年、中高学年、中学校・高校別に、聞く、話す、読む、書くの4技能ごとに7段階のレベル)の特徴と合うかを検討し、そのときの日本語能力のレベルを測定するもので、ペーパーテストや検定試験ではありません。

■ このバンドスケールは言語能力をどう捉えているか

第二言語能力とは、母語で得た言語能力や知識、コミュニケーション体験、第二言語の知識などを使ってコミュニケーション活動を行おうとする全人的な能力をいいます。

話し手が自己の置かれている状況や直面している場面や、話し手と聞き手の関係性を把握し、適切と考えられる方法で聞き手や周囲の人々との関係を取り結ぶために使用する第二言語の能力といえます。

言わば、日常生活の人間関係の中で発揮される第二言語の能力のことで、単に漢字や単語の習得だけを意味するものではありません。



平成22年度と23年度のバンドスケールの結果比較(小学校2～6年生)

対象人数 311人

